

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月28日
【事業年度】	第19期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 加藤 千明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	185,105	225,319	236,826	211,361	260,627
経常利益 (百万円)	7,065	21,926	25,538	9,919	36,709
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	715	16,289	19,747	6,588	27,016
包括利益 (百万円)	16,281	26,922	21,763	4,122	39,255
純資産額 (百万円)	194,836	216,725	244,540	242,836	281,623
総資産額 (百万円)	498,522	510,570	489,842	493,243	530,906
1株当たり純資産額 (円)	473.42	538.81	721.78	715.46	822.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.22	58.84	70.06	22.46	92.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	53.18	67.77	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	36.2	43.2	42.5	45.4
自己資本利益率 (%)	0.4	9.2	10.0	3.1	12.0
株価収益率 (倍)	-	29.72	13.19	67.23	31.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,341	29,845	31,768	27,322	51,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,735	9,814	13,416	18,003	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,513	19,741	38,136	9,120	7,615
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,863	65,716	45,809	45,565	74,640
従業員数 (人)	7,277	7,396	7,480	7,520	7,711
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(176)	(319)	(358)	(612)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第15期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2012年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。2015年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

5. 第15期は、決算期変更により2013年2月1日から2013年12月31日までの11ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	139,434	177,426	187,395	167,138	205,471
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	380	9,030	11,984	2,345	20,926
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,479	9,712	11,448	3,667	19,147
資本金 (百万円)	136,607	136,607	138,718	138,718	138,718
発行済株式総数					
普通株式 (株)	257,751,739	257,751,739	293,285,539	293,285,539	293,285,539
A種種類株式 (株)	450	450	-	-	-
純資産額 (百万円)	160,864	169,288	189,155	186,010	203,240
総資産額 (百万円)	456,645	457,871	432,569	436,850	463,577
1株当たり純資産額 (円)	445.54	477.85	644.97	634.24	693.00
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	1.00	4.00	20.00	10.00	28.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(-)	(-)	(10.00)	(5.00)	(10.00)
A種種類株式 (円)	2,287,671.23	2,500,000.00	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	9.73	33.32	40.62	12.51	65.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	31.71	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.0	43.7	42.6	43.8
自己資本利益率 (%)	0.9	5.9	6.4	2.0	9.8
株価収益率 (倍)	-	52.49	22.75	120.70	44.23
配当性向 (%)	-	12.0	49.2	79.9	42.9
従業員数 (人)	3,455	3,415	3,489	3,501	3,616
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(74)	(164)	(181)	(303)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、2012年5月11日に第三者割当増資によりA種種類株式450株を新規発行いたしました。2015年5月11日にA種種類株式の全てを取得し、同日に当該自己株式を消却いたしました。

6. 第15期は、決算期変更により2013年2月1日から2013年12月31日までの11ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、1999年7月に住友金属工業株式会社<現 新日鐵住金株式会社>、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

2002年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
1999年7月	住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコン ユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
2001年10月	300mmウェーハの生産開始。
2002年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
2002年2月	住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
2005年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
2005年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
2006年10月	コマツ電子金属(株)<現 SUMCO TECHXIV(株)>株式の公開買付けにより同社を子会社化。
2006年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
2007年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
2007年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
2008年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
2008年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を承継。
2011年2月	当社尼崎工場閉鎖。
2012年11月	ジャパンスーパークォーツ株式会社<現 当社JSQ事業部>を吸収合併。
2013年3月	SUMCOソーラー株式会社を清算。
2013年7月	当社生野工場閉鎖。
2016年3月	監査等委員会設置会社に移行。

（注）2012年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。

なお、2002年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
1962年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場<後の当社尼崎工場>においてシリコンウェーハの生産開始。
1973年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
1992年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
1993年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
1998年10月	住友金属工業(株)<現 新日鐵住金(株)>と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

(注) 2012年10月、住友金属工業株式会社が新日本製鐵株式会社と合併し新日鐵住金株式会社となりました。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
1958年12月	新日本窒素肥料(株)<現 チッソ(株)>が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日室電子化学(株)を設立。
1959年10月	三菱金属鉱業(株)<現 三菱マテリアル(株)>等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日室電子化学(株)野田工場が生産開始。
1964年3月	新日本窒素肥料(株)<現 チッソ(株)>がチッソ電子化学(株)を設立。
1964年8月	日室電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
1974年2月	三菱金属(株)<現 三菱マテリアル(株)>がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
1978年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
1979年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
1991年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
2001年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株)<現 当社JSQ事業部>を子会社化。

(注) 1. 1973年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更しました。

2. 1990年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更しました。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）及び海外子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）であります。

なお、当社のその他の関係会社であった新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社は、2017年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却いたしました。その結果、当社は両社の持分法適用関連会社から除外されることとなり、両社は当社にとりましてその他の関係会社から主要株主へ異動いたしました。更に、新日鐵住金株式会社は、2017年10月17日に当社株式の一部を売却し、当社の主要株主ではなくなりました。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「高純度シリコン事業」のみの単一セグメントであります。

(1)高純度シリコン事業について

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

(2)当社グループの生産体制及び販売体制について

（半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱熔融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

（当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里工場、佐賀工場、米沢工場、千歳工場、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、主要株主である三菱マテリアル株式会社の子会社から購入しております。また、原材料の一部は、三菱マテリアル株式会社及びその子会社から購入しております。

（当社グループの販売体制）

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域ではSUMCO Phoenix Corporationに販売機能を置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(注1) 半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2) ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3) エピタキシャルウェーハ

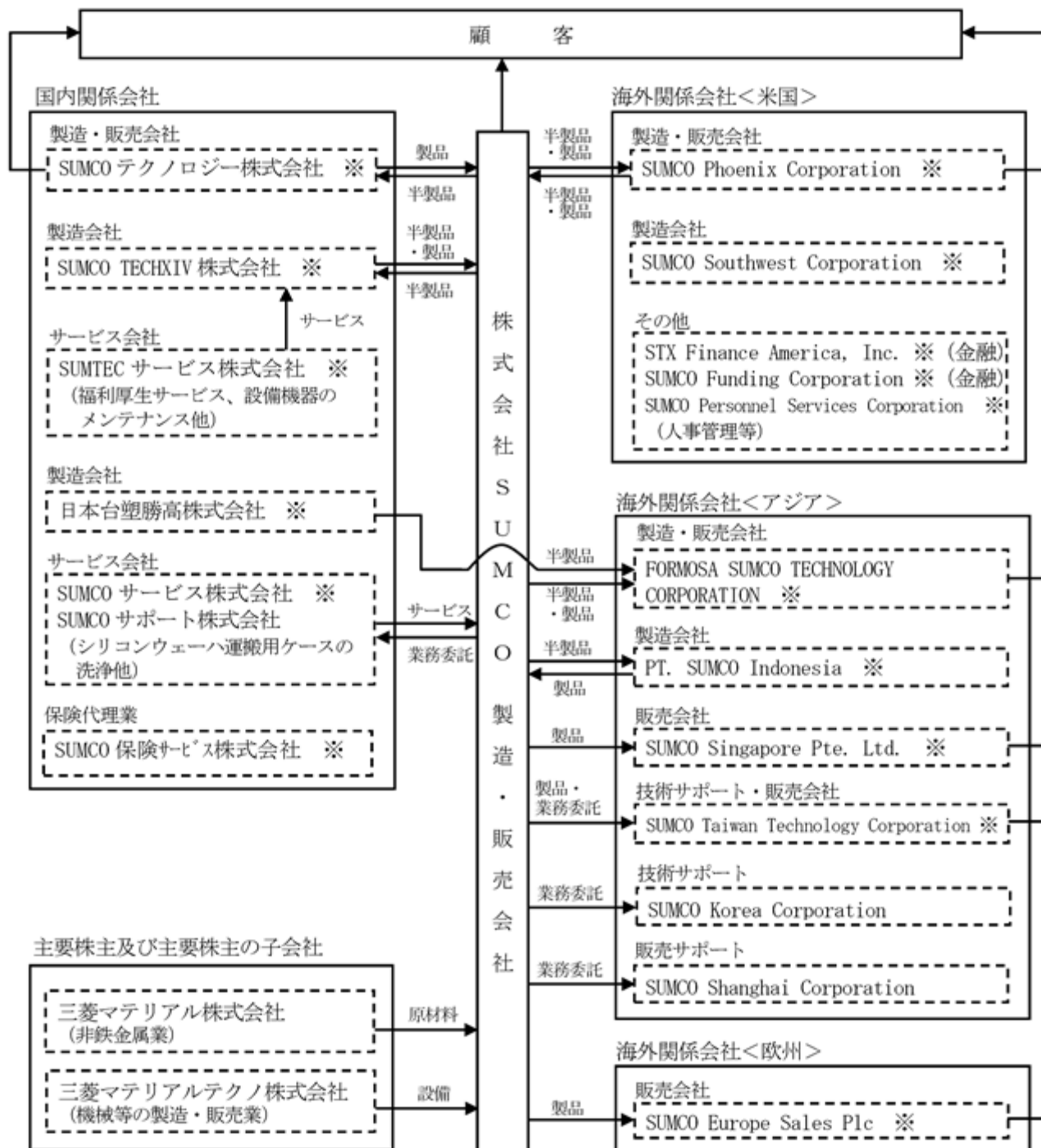
ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4) 高純度石英ルツボ

シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※ は連結子会社)



当社のその他の関係会社であった新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社は、2017年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却いたしました。その結果、当社は両社の持分法適用関連会社から除外されることとなり、両社は当社にとりましてその他の関係会社から主要株主へ異動いたしました。更に、新日鐵住金株式会社は、2017年10月17日に当社株式の一部を売却し、当社の主要株主ではなくなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1	長崎県 大村市	100	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 融資 有 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 融資 有 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡江北町	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の洗浄他	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	福利厚生サー ビス他	100 (100)	-
SUMCO保険サービス 株式会社	長崎県 大村市	8	損保代理及び 生保募集業他	100 (100)	-
日本台塑勝高 株式会社 (注)4	佐賀県 伊万里市	499	半導体用シリ コンインゴッ トの製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Phoenix Corporation (注)1,3	米国アリゾナ州 フェニックス	483,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 債務保証 有 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1,3	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation (注)3	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	-
STX Finance America, Inc. (注)3	米国ニューメキシコ 州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-
SUMCO Personnel Services Corporation (注)3	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派 遣及び日本人駐在員の給 与計算、支払業務を代行 しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (0)	役員の兼任等 債務保証 有 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注)1,4	台湾 雲林縣	7,756 百万 新台幣ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	47 (47)	役員の兼任等 有
SUMCO Taiwan Technology Corporation	台湾 新竹市	10 百万 新台幣ドル	技術サポート 及び半導体用 シリコン ウェーハの販 売	100	役員の兼任等 融資 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. SUMCO Phoenix Corporation(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 41,834百万円
(2)経常損益 2,177百万円
(3)当期純損益 2,639百万円
(4)純資産額 26,698百万円
(5)総資産額 32,806百万円

4. FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION(連結)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 46,911百万円
(2)経常損益 11,768百万円
(3)当期純損益 10,034百万円
(4)純資産額 76,163百万円
(5)総資産額 86,039百万円

5【従業員の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)連結会社の状況

2017年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度シリコン	7,711 (612)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

2017年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,616(303)	43.0	17.8	6,330,505

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は2002年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、2003年1月1日付で住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

(3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数2,987人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数1,531人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、旺盛な半導体需要に支えられ、各口径ともに季節調整もなく、強い需要が継続しました。

300mmウェーハは、スマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けが牽引しました。

また、200mm以下の小口径ウェーハについても、自動車・産業・IoT向けが牽引し、春先以降は需給がひっ迫しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、需給ひっ迫状況下での生産性の向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。

<SUMCOビジョン>

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は260,627百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は42,085百万円（前年同期比199.6%増）、経常利益は36,709百万円（前年同期比270.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,016百万円（前年同期比310.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,075百万円増加し、74,640百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが51,808百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが15,750百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7,615百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が631百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ24,486百万円増加し、51,808百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が2,253百万円減少し、15,750百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、7,615百万円となりました。これは長期借入れによる収入が49,900百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が51,868百万円、配当金の支払額が4,399百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	192,528	113.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
高純度シリコン	260,627	123.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	30,767	14.6	41,905	16.1
Samsung Electronics Co., Ltd.	22,638	10.7	27,818	10.7

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤を更に強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応えてまいりる所存であります。

(2)目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

半導体シリコンウェーハは、短期的な変動要因はあるものの中長期的には半導体市場の成長とともに拡大していく見通しであります。最先端の微細化対応した300mmウェーハが成長を牽引します。一方、200mmウェーハは車載・民生・通信向け等の下支えされ、需要は中長期的に底堅く推移するものと予想しております。

このような環境の中、主力製品である300mmウェーハについては、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化の品質要求に対応する技術開発・投資による更なる差別化を図ってまいります。また、生産能力を上回る需要の対応については、経済合理性を十分に検討のうえ規律ある設備投資を随時個別に実施する所存であります。200mm以下のウェーハについては、市場環境に見合った適正な生産体制の充実を図ってまいります。また、コスト競争力の強化に加え、IoTやパワー半導体向け等今後の需要拡大が期待される分野へ経営資源を集中し差別化を図ります。

なお、半導体シリコンウェーハは、市場環境の変化が大きい事業分野に位置しているため、引き続き損益分岐点の引き下げに加え、需要環境の変化に迅速かつ的確に対応できる企業体質の構築を図ってまいります。

また、当社グループは、中期的に自己資本比率で50%以上、グロスD/Eレシオで0.5倍以下の財務体質を目標としております。

(3)経営環境及び対処すべき課題

足許の半導体用ウェーハの需要は旺盛で、特に主力の300mmウェーハについては、顧客からの要請に応え切れない状況となっております。加えて、半導体用シリコンウェーハ市場は、スマートフォン・車載・通信・産業向け等の需要に支えられ、今後も緩やかな成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、需給ひっ迫状況下での生産性の向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいります。

設備投資につきましては、本格的な価格改善・価格正常化の実現を目指すとともに、300mm向け次世代高精度対応・開発装置の導入等、高精度品対応のための適切な設備投資を実施してまいりましたが、今後もウェーハ需要の伸長が見込まれる中、当社のシェアが高い300mm最先端半導体用高精度ウェーハの供給責任を果たすために、2017年8月、2019年上期稼働を目処に月産11万枚の増強投資を実施することを決定致しました。今後もその時々におけるウェーハ市場の需給予測や生産設備の新設・増強に要する時間等を考慮しながら、顧客に対する供給責任を果たすべく、当社シェアに見合った規律ある設備投資を随時個別に実施することで、顧客との関係をより強固なものとしていく所存であります。

また、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、長期購入契約締結時の需要予測と消費見通しに乖離が生じたことにより、現在余剰在庫を保有しておりますが、その残高は、前年度末をピークに減少に転じており、中長期的には適正水準に回復する見込みであります。

なお、「原材料及び貯蔵品」の残高は、対前年度末比、14億円増加の1,528億円となっております。多結晶シリコンの在庫は減少したものの、BCP（事業継続計画）対応として、その他の原料・貯蔵品である資材・副資材の戦略在庫を備蓄したことが主因です。

4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、パソコン、スマートフォン、タブレット型端末といった携帯端末、自動車、及びその他民生品を含む各種製品に使用される半導体基板等に用いられることから、半導体やその周辺産業に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、急激な市況悪化、急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な取引先のある国を含む各国の政治情勢やエネルギーを始めとする資源価格及び電力価格の変動等といった国内外の経済情勢が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な需給バランスの悪化、その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やシステム障害、その他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されていることから、供給不安のリスクがあります。そのため、当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結し、原材料の安定調達を図ってまいりましたが、長期購入契約締結時の需要予想と消費見通しに乖離が生じたことから余剰在庫を保有しております。

また、長期購入契約においては、契約期間中の購入価格水準が決められていることから、これらが終了し在庫水準が適正な水準に回復するまでの間は、原材料コスト低減の機会が制約される可能性があります。

原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の見通しについては、「3.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)経営環境及び対処すべき課題」に記載したとおりであります。事業環境の著しい変化等により、消費量が変動した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備の納入期間の長期化等により、設備投資の製造への寄与が遅れる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客との与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約及び在庫の積み上げ等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な変動、自然災害及び設備事故等によるサプライヤーの操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)資金調達について

当社グループのシンジケート・ローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受け期限の利益を失った場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、かつ、高度化しております。当社グループは、かかる顧客からの要求に応えるため、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合や、他社に比べ技術開発が遅れた場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループが保有する特許技術は、欠陥を高度に制御した結晶、高精度の研磨、高品質のエピタキシャルウェーハ等多岐に亘りますが、高度化する技術要求に対応して行われる日々の開発活動からの成果についても、積極的に特許化を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産・販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産・販売活動には、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(11)為替相場の変動について

当社グループは、製品の輸出等において外貨建て取引を行っており、また、連結財務諸表を作成するにあたって海外連結子会社の財務諸表を円換算していることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気ガスの排出、排水の排出、有害化学物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施にあたり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の変化等により、収益が悪化し、または将来の収益の見積りが大幅に変動する等により、会計上の対応が必要となる場合。

当社グループの事業に必要な人材を確保できない場合。

当社グループの製品の不具合等に起因する争訟やその他の争訟が生じた場合。

内部統制が有効に機能しない事態が生じる場合。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループは、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを世界の主要な多結晶シリコンメーカーから調達しておりますが、その一部において、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購入契約を締結しております。

(2) SUMCO TECHXIV株式会社は、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONを合併会社として運営する旨の契約を、1995年8月4日付で、FORMOSA PLASTICS CORPORATION及びASIA PACIFIC INVESTMENT CO.との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としており、次世代のニーズを先取りして半導体基板の技術開発を進めるとともに、量産品の品質改善及び収益向上のための300mmを中心としたコスト合理化も引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度は、以下を開発方針として、『技術で世界一の会社』を目指して研究開発活動を進めてまいりました。

SUMCO製品のブランド力・設計力向上活動の推進

品質工学に代表される業務の合理化・効率化の手法およびツールの積極的な適用と全社展開

学会、留学、外部講習などを通じた技術者個々のスキルアップとそれに基づく業務のレベルアップ

グローバルに活躍できる技術者の育成

なお、将来技術の開発項目に関しましては、当社グループのリソース以外にも、委託研究または共同研究という形で外部機関を活用した取り組みを継続しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は、5,469百万円であり、連結売上高の2.1%であります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「4.事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1) たな卸資産

当社グループは、主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在庫が増加する中で、予期しない市場価格の下落、需要の悪化等の結果、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落している場合や滞留及び陳腐化した場合には、多額のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(3) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(4) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、予想昇給率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、毎期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ41,791百万円増加し、316,811百万円となりました。現金及び預金が15,975百万円増加したこと、及び有価証券が13,100百万円増加したことがその主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ4,128百万円減少し、214,095百万円となりました。長期前渡金が3,303百万円減少したことがその主な要因であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ9,759百万円減少し、95,432百万円となりました。設備関係支払手形及び設備関係未払金が7,289百万円増加した一方で、短期借入金が16,115百万円減少したことがその主な要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ8,635百万円増加し、153,850百万円となりました。長期借入金が10,068百万円増加したことがその主な要因であります。

(5)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,787百万円増加し、281,623百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が22,618百万円増加したこと、及び繰延ヘッジ損益の増加等によりその他の包括利益累計額が5,196百万円増加したことがその主な要因であります。

3. 経営成績の分析

(1)売上高

当連結会計年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、旺盛な半導体需要に支えられ、各口径ともに季節調整もなく、強い需要が継続しました。これらにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高211,361百万円に比べ、金額で49,265百万円、率で23.3%増加し、260,627百万円となりました。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、需給ひっ迫状況下での生産性の向上、及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。これらにより、売上原価は、前連結会計年度の173,092百万円に対し、当連結会計年度は192,512百万円になりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の24,222百万円に対して、当連結会計年度は26,028百万円となりました。

(3)営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の14,046百万円に比べ28,039百万円、率で199.6%増加し、42,085百万円となりました。

(4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の642百万円に対して、当連結会計年度は507百万円となりました。
営業外費用は、前連結会計年度の4,769百万円に対して、当連結会計年度は5,884百万円となりました。

(5)経常利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度の9,919百万円に比べ26,789百万円、率で270.1%増加し、36,709百万円となりました。

(6)親会社株主に帰属する当期純利益

以上に加え、法人税等4,489百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益5,203百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の6,588百万円に比べ20,428百万円、率で310.1%増加し、27,016百万円となりました。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました当社グループの設備投資の総額は22,817百万円であります。その主なものは、300mmウェーハ関連投資及び設備の維持・更新投資によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

2017年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	半導体用ウェーハ 製造設備	41,784	16,761	4,336 (516)	4,076	66,958	2,105 (218)
九州事業所 佐賀工場 (佐賀県杵島郡 江北町)	半導体用ウェーハ 製造設備	3,409	885	641 (73)	234	5,171	493 (23)
米沢工場 (山形県米沢市)	半導体用ウェーハ 製造設備	5,624	705	1,277 (104)	117	7,724	309 (9)

(2)国内子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村市)	半導体用 ウェーハ 製造設備	4,508	2,073	2,486 (173)	2,352	11,420	918 (107)

(3)在外子会社

2017年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 製造設備	8,669	22,315	459 (66)	2,662	34,107	1,327 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数欄の()は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

2017年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州事業所 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	300mmシリコンウェー ハ製造設備	43,580	427	自己資金	2017年8月	2019年上期	11万枚 /月

また、当社は、2015年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充当しております。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェー ハの高精度化対応設備	26,000	22,969	増資資金	2015年1月	2017年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェー ハの高精度化対応設備	4,000	2,489	借入金	2015年1月	2017年12月	(注)
合計		30,000	25,458				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

なお、当該設備検収総額は2017年12月に投資総額に達しており、未払分は2018年上期中に支払う予定であります。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年4月14日 (注) 1	-	257,752,189	-	136,607	9,000	1,500
2015年4月27日 (注) 2	普通株式 33,903,800	291,655,989	30,638	167,245	30,638	32,138
2015年4月27日 (注) 3	-	291,655,989	30,000	137,245	30,000	2,138
2015年5月11日 (注) 4	B種種類株式 450	291,656,439	-	137,245	-	2,138
2015年5月11日 (注) 5	A種種類株式 450 B種種類株式 450	291,655,539	-	137,245	-	2,138
2015年5月25日 (注) 6	普通株式 1,630,000	293,285,539	1,473	138,718	1,473	3,611

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,886円

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

払込金総額 61,277百万円

3. 会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、上記2.により増加した資本金及び資本準備金から60,000百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4. A種種類株式450株取得の対価の一部として、同数のB種種類株式を交付したものであります。

5. A種種類株式及びB種種類株式の消却による減少であります。

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,807.40円

資本組入額 903.70円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	60	339	571	50	47,948	49,010	-
所有株式数 (単元)	-	424,073	69,723	636,508	1,524,984	798	276,105	2,932,191	66,439
所有株式数の 割合(%)	-	14.46	2.38	21.71	52.01	0.03	9.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式7,390株は、「個人その他」に73単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	39,346	13.42
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	23,220	7.92
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	19,169	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,425	4.58
UBS SECURITIES LLC - HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	11,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,861	3.70
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	7,524	2.57
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,944	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,833	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,472	1.18
計	-	136,797	46.64

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった新日鐵住金株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,211,800	2,932,118	同上
単元未満株式	普通株式 66,439	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,118	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,300	-	7,300	0.00
計	-	7,300	-	7,300	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	344	706,340
当期間における取得自己株式	20	59,440

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,390	-	7,410	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、及び、設備投資等の資金需要や内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、柔軟かつ積極的な株主還元を実施していく方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては普通株式1株につき28円（うち中間配当金10円、期末配当金18円）といたしました。

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、毎事業年度末日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し期末配当を、毎年6月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年8月8日 取締役会	2,932	10.00
2018年2月20日 取締役会	5,279	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	1,422	1,883	2,458	1,618	3,160
最低(円)	725	675	894	590	1,436

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第15期は、決算期変更により2013年2月1日から2013年12月31日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,903	1,855	1,825	2,571	3,160	3,060
最低(円)	1,590	1,570	1,517	1,731	2,439	2,653

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO 取締役会議長	橋本 眞幸	1951年1月10日生	1976年4月 2005年4月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2016年3月	三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 同社電子材料事業カンパニーシリコン事業部長 同社執行役員、経営企画室長 同社常務執行役員、電子材料事業カンパニープレジデント 同社常務取締役(代表取締役)、電子材料事業カンパニープレジデント 当社取締役 三菱マテリアル株式会社取締役副社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役) 当社代表取締役・会長兼CEO(現任)	(注)3	14,700
代表取締役 副会長	瀧井 道治	1950年2月10日生	1974年4月 2005年4月 2005年10月 2006年4月 2009年4月 2009年6月 2012年4月 2016年3月 2018年3月	住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 同社常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 同社常務執行役員、経営企画部長 当社取締役 住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 当社取締役・副社長(代表取締役) 当社代表取締役・社長兼COO 当社代表取締役・副会長(現任)	(注)3	13,800
代表取締役 社長兼COO	降屋 久	1954年10月30日生	1983年4月 2005年4月 2007年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2012年10月 2013年4月 2014年3月 2017年3月 2018年1月 2018年3月	三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 当社生産・技術本部結晶技術部長 当社生産・技術本部米沢事業所長 当社執行役員、生産・技術本部米沢事業所長 当社常務執行役員、ソーラー事業部長 当社常務執行役員、生産・技術本部副本部長 当社常務執行役員、技術本部長 当社取締役・常務執行役員、技術本部長 当社取締役・専務執行役員、技術本部長 当社取締役・副社長、技術本部長 当社取締役・副社長、技術本部長、AI推進本部長 当社代表取締役・社長兼COO(現任)	(注)3	6,600
代表取締役 副社長 生産本部長 AI推進本部長	平本 一男	1956年9月13日生	1982年4月 2005年4月 2007年4月 2008年4月 2011年2月 2011年4月 2012年10月 2014年3月 2018年1月 2018年3月	住友金属工業(現 新日鐵住金)株式会社入社 当社生産・技術本部ウェーハ技術部長 当社生産・技術本部関西事業所長 当社執行役員、生産・技術本部関西事業所長 当社執行役員、生産・技術本部副本部長 当社取締役・常務執行役員、生産・技術本部副本部長 当社取締役・常務執行役員、生産本部長 当社取締役・専務執行役員、生産本部長 当社取締役・専務執行役員、生産本部長、AI推進本部副本部長 当社代表取締役・副社長、生産本部長、AI推進本部長(現任)	(注)3	5,700

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
取締役 専務執行役員	井上 文夫	1957年 8 月22日生	1981年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2010年 2 月 2011年 4 月 2012年10月 2014年 3 月 2015年 3 月 2017年 3 月 2018年 3 月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社経営管理部長 当社経営管理部長、企画室長 当社社長室長、経営管理部長 当社執行役員、社長室長、経営管理部長 当社執行役員、社長室経営企画部長 当社常務執行役員、社長室財務部長 経理部 担当 当社取締役・常務執行役員、社長室経営企画部 長 当社取締役・常務執行役員、社長室長、経営企 画部長 当社取締役・専務執行役員、社長室長、経営企 画部長（現任）	(注) 3	6,000
取締役 常務執行役員 営業本部長	阿波 俊弘	1962年 1 月30日生	1984年 4 月 2012年 1 月 2015年 3 月 2016年 1 月 2016年 4 月 2017年 9 月 2018年 3 月	三菱金属（現 三菱マテリアル）株式会社入社 当社営業本部海外営業部長 当社執行役員、営業本部副本部長、海外営業部 長、国内営業部 担当 当社執行役員、営業本部副本部長、海外営業部 長、営業企画部、国内営業部 担当 当社執行役員、営業本部副本部長、営業企画 部、国内営業部、海外営業部 担当 当社常務執行役員、営業本部副本部長、営業企 画部、国内営業部、海外営業部 担当 当社取締役・常務執行役員、営業本部長（現 任）	(注) 3	3,200
取締役 (監査等委員)	吉川 博	1954年10月11日生	1977年 4 月 2002年10月 2004年 4 月 2005年 4 月 2007年 1 月 2007年10月 2011年 4 月 2016年 3 月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社販売企画部長 当社営業本部販売管理部長 当社営業本部海外営業第二部長 当社営業本部本部長補佐 当社ソーラー事業部ソーラー企画部長 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	3,500
取締役 (監査等委員)	片濱 久	1956年 9 月18日生	1985年 4 月 2006年 3 月 2009年 4 月 2010年 2 月 2011年 4 月 2013年 2 月 2015年 3 月 2016年 3 月	住友金属工業（現 新日鐵住金）株式会社入社 当社品質保証部長 当社技術管理部長 当社生産・技術本部本部長補佐 当社執行役員 当社技監 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	4,300
取締役 (監査等委員)	田中 等	1950年 7 月28日生	1976年 4 月 2003年10月 2005年 4 月 2014年 6 月 2016年 3 月	弁護士登録 成富総合法律事務所（現 丸の内南法律事務 所）入所 同所代表（現任） 当社社外監査役 株式会社東京エネシス社外取締役（現任） 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	400

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有する 当社の普 通株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	三富 正博	1964年2月13日生	1987年10月 1991年3月 1991年9月 1994年9月 1996年3月 2001年5月 2009年4月 2014年3月 2016年3月 2017年3月	アーサー・アンダーセン東京事務所入所 公認会計士登録 アーサー・アンダーセンサンフランシスコ事務所シニア 同シアトル事務所マネージャー 同アトランタ事務所シニア・マネージャー 株式会社パリュークリエイト代表取締役(現任) 慶応義塾大学ビジネススクール非常勤講師(現任) 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社大塚家具社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3,300
取締役 (監査等委員)	太田 信一郎	1946年5月13日生	1969年7月 1998年6月 1999年9月 2001年1月 2002年7月 2003年9月 2005年6月 2013年6月 2016年3月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省環境立地局長 同省機械情報産業局長 経済産業省商務情報政策局長 同省特許庁長官 株式会社損保ジャパン(現 損保ジャパン日本興亜株式会社)顧問 電源開発株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	300
取締役 (監査等委員)	不破 章雄	1946年8月27日生	1974年7月 1980年3月 1980年4月 2004年4月 2017年3月 2017年4月 2018年3月	三菱金属(現 三菱マテリアル)株式会社入社 同社退社 早稲田大学理工学部(現 理工学術院)材料工学科専任講師 同大教授 同大定年退職 同大名誉教授(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
					計	61,800

(注)1. 取締役田中等、三富正博、太田信一郎及び不破章雄の各氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員 吉川博、委員 片濱久、委員 田中等、委員 三富正博、委員 太田信一郎、委員 不破章雄
なお、吉川博、片濱久の両氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の監査・監督機能を強化するためであります。

3. 2018年3月28日開催の定時株主総会から2019年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

4. 2018年3月28日開催の定時株主総会から2020年3月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の22名です。

職名	氏名	担 当
会長兼CEO	橋本 眞幸	最高経営責任者 全般統理
社長兼COO	降屋 久	最高執行責任者
副会長	瀧井 道治	会長補佐 最高財務責任者
副社長	平本 一男	生産本部長、AI推進本部長 九州事業所長
専務執行役員	田中 恵一	技術本部長 AI推進本部副本部長
専務執行役員	井上 文夫	社長室長 経営企画部長 経理、財務、資材 関連統括
常務執行役員	池澤 一浩	生産本部副本部長 生産管理部 担当 SUMCOテクノロジー株式会社代表取締役社長 兼務
常務執行役員	宮地 政治	生産本部副本部長 (SUMCO TECHXIV株式会社 担当) 設備技術部、設備管理部 担当 SUMCO TECHXIV株式会社取締役副社長 兼務
常務執行役員	森川 高行	総務、人事労政 関連統括 安全健康防災部 担当 遵法担当役員
常務執行役員	伊藤 誠人	J S Q事業部長
常務執行役員	龍田 次郎	SUMCO Phoenix Corporation社長
常務執行役員	阿波 俊弘	営業本部長
執行役員	福島 隆	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION 董事・総経理
執行役員	池田 直紀	評価・基盤技術部長 カスタマー技術部、技術企画部、知的財産部 担当
執行役員	熱海 貴	佐賀工場、米沢工場、結晶技術部 担当
執行役員	湯川 明洋	総務部長
執行役員	堀江 大造	資材部長
執行役員	柴谷 博志	九州事業所副事業所長、伊万里第三工場長 伊万里第二工場 担当
執行役員	弘田 成弥	AI推進本部 (生産性・TPM推進部、システム部、ICT推進部)、エビ技術部 担当
執行役員	松田 聡	人事労政部長
執行役員	遠藤 昭彦	ウエー八技術部長
執行役員	窪添 伸一	経理部、財務部 担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

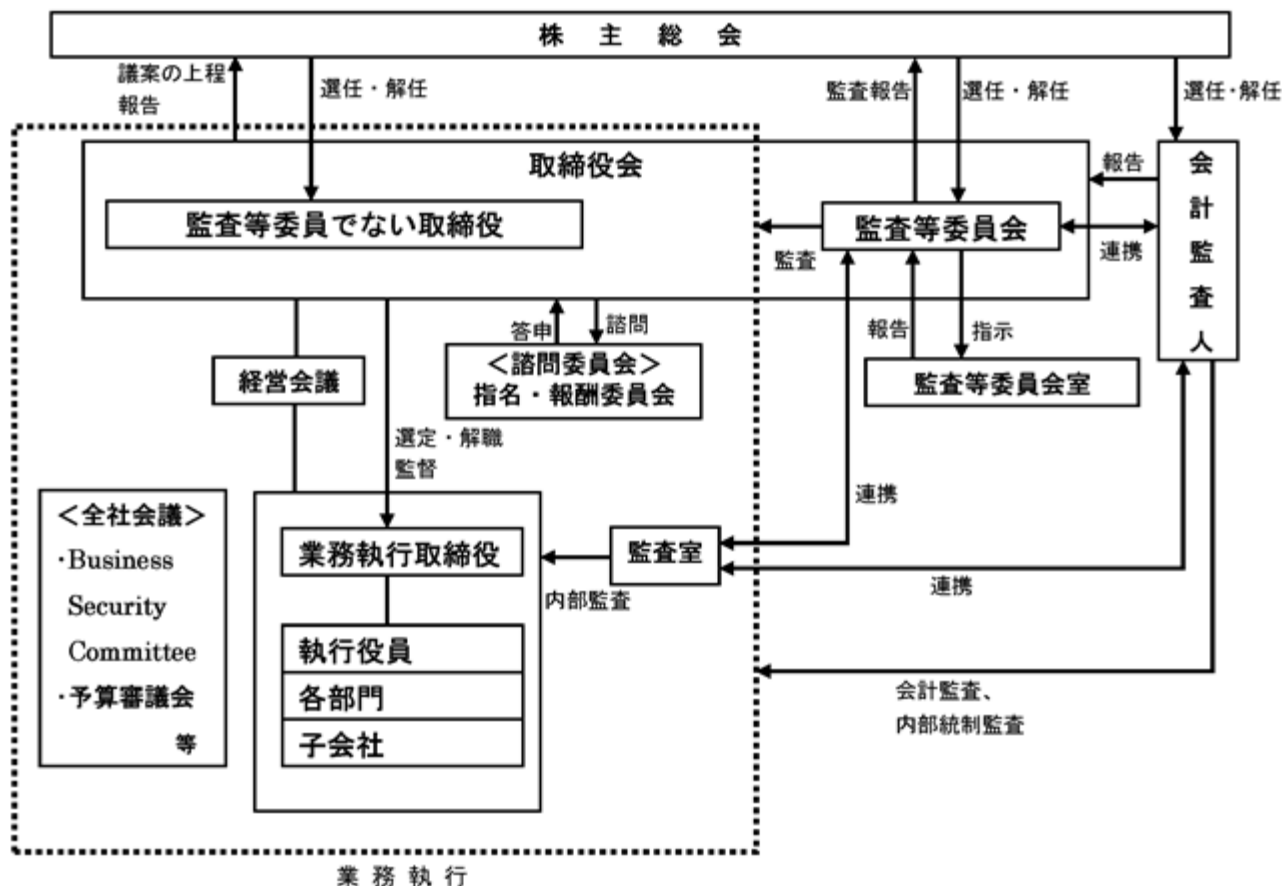
当社は、半導体デバイスの基板である高品質のシリコンウェーハの供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献すると同時に、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応え、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しております。このような認識に基づき、取締役会の監査・監督機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループにおける内部統制の充実等をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めて参ります。

企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行していくべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき規範として、「SUMCO行動憲章」を採択し、実施しております。また、当社は、従業員一丸となってエクセレントカンパニーを目指し、それを実現するために、「SUMCOビジョン」を策定しております。

<SUMCOビジョン>

1. 技術で世界一の会社
2. 景気下降局面でも赤字にならない会社
3. 従業員が生き活きとした利益マインドの高い会社
4. 海外市場に強い会社

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現状の体制の概要

- a. 当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役6名（うち4名は社外取締役）で構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他経営に関する重要な事項の決定を行い、各取締役から職務の執行状況の報告を受け、関係会社の重要な業務執行、コンプライアンス、内部統制やリスク管理の運用状況の監督を行うと共に、社外取締役も参加した自由な意見交換のもとで適切に会社の業績等の評価を行い、その評価を経営陣幹部の人事に適切に反映します。

また、当社は、株主総会に関する事項、決算等に関する事項、経営計画に関する事項、内部統制に関する事項等の重要な業務執行については独立社外取締役を含めた取締役会で十分議論を行ったうえで決定することを基本方針としております。そのため重要な業務執行の決定を取締役に委任できる旨を定款に規定しておりません。

当社は、社外取締役として、弁護士、公認会計士の職務経験をもつ経営コンサルタント、行政分野における職務を通じて培われた幅広い経験・知見及び長年にわたる企業経営に関する経験を有する者、及び金属素材分野研究の専門家としての知識と長年の大学教授としての経験を有する者の4名を選任しております。各社外取締役は自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等との間の利益相反を監督します。

なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催いたします。

- b. 当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役6名、うち過半数の4名は独立社外取締役で構成されています。監査等委員会の活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により、常勤の監査等委員を置いております。監査等委員会は、法令に基づく調査権限を行使すると共に、法令、定款等の遵守状況の点検・確認、及び財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視等を通じて、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、適正に遂行されているかを監査します。

また、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況とその結果の報告を受けると共に、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等については、当社及び当社グループの取締役、執行役員、業務執行部門から監査等委員会に対して適切に報告がなされる体制としております。

- c. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として代表取締役2名及び独立社外取締役2名を構成員とする指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、当社の取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の選任プロセス、資質及び指名理由並びに役員報酬体系等に関して、取締役会から諮問を受けて、その適切性等について検討し、会社の業績等の評価も踏まえ、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を得て、取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。）の指名及び報酬等の決定を行います。

- d. 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しております。経営会議は、原則毎週開催しております。

- e. 当社は執行役員制を採用することにより、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行機能を分離し、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。

- f. 各業務運営組織は、担当の執行役員の下、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化等、適切な事務手続きを定めております。

- g. 内部監査については、「監査室」（人員5名）を設置し、内部監査規定及び年度監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を会長兼CEO、社長兼COO及び被監査部門に報告・通知すると共に、必要に応じ是正処置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。なお、監査等委員会と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的監査に努めております。

- h. 会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・監査責任者の氏名

有限責任監査法人トーマツ	公認会計士	平野 洋
	公認会計士	長沼 洋佑

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他22名

- i. 監査等委員会、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しておりますが、取締役会において議決権を持つ監査等委員である取締役が監査を行うことによる監査・監督の実効性の向上、並びに内部監査部門を活用した監査の実施による内部統制の実効性の向上が可能になるものと考えております。

また、執行役員制を採用し、業務執行機能と意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速性の確保を図っております。

加えて、専門的知見と経験を有し、かつ、当社の独立性の基準を満たした社外取締役を4名選任しており、それぞれが自らの知見に基づき助言を行い、少数株主をはじめとするステークホルダーの視点に立って経営の監督を行い、取締役会の重要な意思決定に参加し、経営陣等の業務執行並びに当社と経営陣等の間の利益相反を監督します。これにより外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、併せて前述の執行役員制の採用により、迅速な意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保が図れると考えております。

監査等委員会の機能強化に向けた取組み状況

- a. 監査等委員会の職務を補助すべきものとして、監査等委員会室を設け、スタッフを配置しております。また、監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては、監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施しております。
- b. 監査等委員6名のうち4名は、当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立社外取締役であります。
- (注)「独立性の基準」は下記「社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容」に記載のとおりであります。
- c. 監査等委員のうち1名は、公認会計士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- d. 常勤の監査等委員は、経営会議等の重要会議に出席し、経営の執行状況の把握に努め、他の監査等委員と共有します。また、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、取締役会において決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
 - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
 - 3) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関する通報窓口を設置しております。
 - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
 - 5) 「SUMCO行動憲章」に明記している反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないという考え方を、役員・従業員に対して、より一層周知徹底しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、この規定に基づき、重大リスク発生時における情報伝達ルート及び、緊急対策本部の設置等の体制を整備しております。
 - 2) リスク管理全般を統括する組織として「Business Security Committee(BSC)」を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定及びリスク対応進捗状況の確認等を行っております。
 - 3) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別のリスクについては、リスク管理基本規定に基づき、社内規定等を定め、適切に管理しております。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
 - 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
 - 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
 - 4) 取締役会は経営戦略・経営計画を策定し、執行役員はその達成に向けて職務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。子会社における行動憲章の遵守の状況について、定期的に報告を求めています。
 - 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。また、業績・財務状況その他の重要な経営情報の他、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等につき報告を求めています。
 - 3) 各子会社において、リスク管理に係る基本方針を制定し、リスク対応の推進を求めています。その実施状況について、「Business Security Committee (BSC)」において報告を求めています。また、各子会社において重大リスクが発生した場合の情報伝達ルートを整備しております。
 - 4) 法令・定款上の違反又は疑義ある行為等に関して子会社の従業員が直接通報できる、執行部門から独立した窓口を設置しております。
 - 5) 当社の内部監査担当部門は定期的に子会社に対する内部監査を実施しております。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の会社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人として、監査等委員会室を設け、スタッフを配置しております。
 - 2) 監査等委員会室のスタッフの独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査等委員会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤の監査等委員が実施しております。
 - 3) 監査等委員会室のスタッフは、その業務を遂行するにあたって、専ら監査等委員及び監査等委員会の指示に従います。
- g. 監査等委員会への報告に関する体制
- 1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査等委員会に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査等委員会に報告しております。
 - 2) 子会社において、法令・定款の違反又はそのおそれ、あるいは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項が発生した場合、子会社の取締役又は使用人から子会社管理部門及び当社監査等委員会に対して報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役又は使用人から報告を受けた子会社管理部門は、監査等委員会に対し報告します。
 - 3) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、必要と認めた場合、監査等委員会に報告することができます。
 - 4) 監査等委員会は、必要に応じ、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から直接報告を求めることができます。
 - 5) 監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを、規定等において明確にしております。
- h. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査等委員が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該請求に応じます。
- i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員会と会長兼CEO及び社長兼COOとの間において、定期的には又は必要であると認める場合は、意見交換を実施しております。
 - 2) 監査等委員に対し、経営会議等の重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は14名以内、監査等委員である取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区分して行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

役員報酬等

a. 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	人数	報酬等の種類	報酬等の総額（千円）
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	7	基本報酬	321,303
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	6 (4)	基本報酬	106,336 (38,400)
合計 （うち社外取締役）	13 (4)	基本報酬	427,639 (38,400)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額460,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月29日開催の第17期定時株主総会において、年額110,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記人数及び支給額には、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を除いております。

4. 当事業年度末日現在の人数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役6名であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、役位に応じた固定報酬水準をベースに直近の当社業績に連動させる制度としております。また、中長期的な業績を報酬に反映させる観点から、定期的に報酬水準を見直しております。当社は、自社株報酬を導入しておりませんが、役員持株会により、自社株の取得、保有を促進することで中長期的な業績向上と企業価値の向上への貢献意欲を高める経営を促しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査業務や業務執行の監督等の職務の適正性を確保する観点から、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容を勘案し、常勤及び非常勤を区別のうえ、監査等委員の協議により定めております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 3百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

2016年12月31日現在

銘柄	株式数(株)(注)1	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	保有目的(注)3
ミライアル(株)	688,100	688	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

2017年12月31日現在

銘柄	株式数(株)(注)1	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	保有目的(注)3
ミライアル(株)	688,100	1,287	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有しています。

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。
2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下「独立性の基準」のとおり定めております。社外取締役である田中等、三富正博、太田信一郎及び不破章雄の各氏は、いずれも当社が定める「独立性の基準」及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、当社は社外取締役の独立性は確保されているものと判断しております。

< 独立性の基準 >

当社は、東京証券取引所が定める独立性の基準に加え、以下の各要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものと判断する。

1. 現在において、次の から のいずれかに該当する者

当社の主要な株主(総議決権の10%以上を有する株主)又はその業務執行者

当社の主要な借入先(連結総資産の2%以上に相当する金額等の借入先)の業務執行者

当社の主幹事証券会社の業務執行者

当社の取引先(当社及び取引先のいずれかにおいて連結売上高の1%以上を占める取引先)の業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する従業員

当社より役員報酬以外に年間500万円を超える報酬を受領している法律、会計、税務等の専門家又はコンサルタント(但し、当該報酬を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該報酬が1,000万円又は当該団体の年間総売上高の1%のいずれか小さい金額を超える場合における当該団体の業務執行者)

当社より年間500万円を超える寄付を受領している団体の業務執行者

2. 過去3年間のいずれかの期間において上記 ~ のいずれかに該当していた者

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士である田中等氏、株式会社バリュークリエイト代表取締役を務める三富正博氏、電源開発株式会社で顧問を務める太田信一郎氏、及び早稲田大学名誉教授の不破章雄氏の4名であります。いずれも当社との間で人的関係はなく、当社の関係会社、大株主、主要な取引先の関係者でなく、また、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外取締役と当社との資本的关系につきましては、社外取締役田中等、三富正博及び太田信一郎の各氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員状況」の「所有する当社の普通株式数」の欄に記載のとおりであります。

非業務執行取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外から、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において、非業務執行取締役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は非業務執行取締役である田中等、三富正博、太田信一郎及び不破章雄の各氏との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	-	79	-
連結子会社	24	-	24	-
計	105	-	103	-

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・事業の特性等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,065	55,040
受取手形及び売掛金	44,927	52,858
有価証券	6,500	19,600
商品及び製品	13,272	13,287
仕掛品	13,689	16,450
原材料及び貯蔵品	151,410	152,875
繰延税金資産	41	176
その他	6,6123	6,6531
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	275,019	316,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,671	196,573
減価償却累計額	117,702	123,013
建物及び構築物（純額）	77,968	73,560
機械装置及び運搬具	731,757	743,934
減価償却累計額	683,558	696,809
機械装置及び運搬具（純額）	48,198	47,125
土地	3,20,272	3,20,266
建設仮勘定	3,255	9,240
その他	14,560	14,496
減価償却累計額	13,485	13,474
その他（純額）	1,075	1,022
有形固定資産合計	150,771	151,214
無形固定資産		
のれん	8,438	6,812
ソフトウェア	4,241	4,718
その他	627	727
無形固定資産合計	13,306	12,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,82	1,82
長期前渡金	6,44,032	6,40,728
長期前払費用	3,354	3,348
繰延税金資産	5,842	5,714
その他	1,1,213	1,1,034
貸倒引当金	378	286
投資その他の資産合計	54,145	50,621
固定資産合計	218,224	214,095
資産合計	493,243	530,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,764	26,321
短期借入金	4, 5 55,847	4 39,731
リース債務	1,665	1,331
未払法人税等	1,053	4,273
賞与引当金	1,154	1,859
設備関係支払手形及び設備関係未払金	3,296	10,586
その他	14,410	11,328
流動負債合計	105,191	95,432
固定負債		
長期借入金	4 116,637	126,705
リース債務	2,935	1,626
繰延税金負債	1,247	1,765
再評価に係る繰延税金負債	3 1,342	3 1,342
退職給付に係る負債	21,523	21,188
その他	1,528	1,222
固定負債合計	145,215	153,850
負債合計	250,407	249,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	26,969
利益剰余金	50,691	73,309
自己株式	11	12
株主資本合計	212,783	238,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2,484	1
土地再評価差額金	3 2,886	3 2,885
為替換算調整勘定	236	1,089
退職給付に係る調整累計額	3,593	1,731
その他の包括利益累計額合計	2,954	2,242
非支配株主持分	33,007	40,394
純資産合計	242,836	281,623
負債純資産合計	493,243	530,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	211,361	260,627
売上原価	1 173,092	1 192,512
売上総利益	38,268	68,114
販売費及び一般管理費	2, 3 24,222	2, 3 26,028
営業利益	14,046	42,085
営業外収益		
受取利息	76	261
受取配当金	18	19
受取保険金	291	54
その他	255	172
営業外収益合計	642	507
営業外費用		
支払利息	2,775	2,109
為替差損	1,463	3,029
その他	530	744
営業外費用合計	4,769	5,884
経常利益	9,919	36,709
税金等調整前当期純利益	9,919	36,709
法人税、住民税及び事業税	1,053	3,964
法人税等調整額	90	525
法人税等合計	1,144	4,489
当期純利益	8,775	32,220
非支配株主に帰属する当期純利益	2,187	5,203
親会社株主に帰属する当期純利益	6,588	27,016

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	8,775	32,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2,483	2,482
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定	2,143	2,754
退職給付に係る調整額	97	1,797
その他の包括利益合計	4,653	7,035
包括利益	4,122	39,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,545	32,244
非支配株主に係る包括利益	1,576	7,010

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	23,384	48,502	11	210,594
当期変動額					
剰余金の配当			4,399		4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			6,588		6,588
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,188	0	2,188
当期末残高	138,718	23,384	50,691	11	212,783

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	2,816	1,753	3,481	1,088	32,857	244,540
当期変動額								
剰余金の配当								4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								6,588
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2,483	70	1,516	112	4,042	149	3,893
当期変動額合計	0	2,483	70	1,516	112	4,042	149	1,704
当期末残高	0	2,484	2,886	236	3,593	2,954	33,007	242,836

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	23,384	50,691	11	212,783
当期変動額					
剰余金の配当			4,399		4,399
親会社株主に帰属する当期純利益			27,016		27,016
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,585			3,585
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,585	22,618	0	26,202
当期末残高	138,718	26,969	73,309	12	238,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	2,484	2,886	236	3,593	2,954	33,007	242,836
当期変動額								
剰余金の配当								4,399
親会社株主に帰属する当期純利益								27,016
土地再評価差額金の取崩			1			1		-
自己株式の取得								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,585
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2,482		852	1,862	5,197	7,387	12,585
当期変動額合計	0	2,482	1	852	1,862	5,196	7,387	38,787
当期末残高	0	1	2,885	1,089	1,731	2,242	40,394	281,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,919	36,709
減価償却費	22,002	23,402
のれん償却額	1,625	1,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	86
賞与引当金の増減額(は減少)	47	637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,382	1,388
受取利息及び受取配当金	95	281
支払利息	2,775	2,109
固定資産除売却損益(は益)	260	273
売上債権の増減額(は増加)	4,139	7,826
たな卸資産の増減額(は増加)	15,327	4,026
その他の流動資産の増減額(は増加)	947	1,228
仕入債務の増減額(は減少)	5,326	1,207
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,291	546
その他	3,839	3,794
小計	31,761	54,737
利息及び配当金の受取額	95	279
利息の支払額	2,883	2,211
法人税等の支払額	1,650	996
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,322	51,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,688	15,543
その他	684	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,003	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,796	4,078
長期借入れによる収入	63,234	49,900
長期借入金の返済による支出	49,177	51,868
セール・アンド・リースバックによる収入	1,998	-
リース債務の返済による支出	1,554	1,668
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,399	4,399
非支配株主への配当金の支払額	1,427	976
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,120	7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243	29,075
現金及び現金同等物の期首残高	45,809	45,565
現金及び現金同等物の期末残高	45,565	74,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 16社
連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社の数 4社
主要な非連結子会社の名称
SUMCO Korea Corporation
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
主要な会社等の名称
SUMCO Korea Corporation
(持分法を適用していない理由)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は4社であり、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
主として、移動平均法による原価法を採用しております。
 - (ロ) デリバティブ
時価法を採用しております。
 - (ハ) たな卸資産
主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)
主として、建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。なお、2016年3月31日以前に取得した構築物については、主として定率法を採用しております。
耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として5年であります。
 - (ロ) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

(1)概要

当該会計基準等は、日本公認会計士協会から公表されている税効果会計に関する実務指針等(会計に関する部分)について、基本的にはその内容を踏襲した上で、企業会計基準委員会に移管されたものであります。移管に際して、企業会計基準委員会が見直しを行った主な改正点は次のとおりであります。

(表示に関する見直し)

・繰延税金資産は「投資その他の資産」、繰延税金負債は「固定負債」の区分に一括で表示する。

(注記事項に関する見直し)

・繰延税金資産の発生原因別の主な内訳として税務上の繰越欠損金を記載している場合であって当該金額が重要であるときは、評価性引当額の合計額を、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」に区分して記載する。また、評価性引当額(合計額)に重要な変動が生じている場合、当該変動の主な内容を記載する。

・繰延税金資産の発生原因別の主な内訳として税務上の繰越欠損金を記載している場合であって当該金額が重要であるときは、繰越期限別に、繰越欠損金の額(税効果額)、繰越欠損金に係る評価性引当額及び繰延税金資産の額を記載する。また、税務上の繰越欠損金に係る重要な繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由を記載する。

(2)適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「助成金収入」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「助成金収入」は15百万円であります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」89百万円及び「その他」166百万円は、「その他」255百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	33百万円	33百万円
その他(出資金)	55	55

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	396百万円	322百万円

3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,645百万円	3,663百万円

4. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
長期借入金 (内、1年以内返済予定額)	18,536百万円 (13,236)	5,300百万円 (5,300)

5. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	59,300百万円	67,075百万円
借入実行残高	4,078	-
差引額	55,221	67,075

6. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	163百万円	190百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
製品発送費	3,093百万円	3,302百万円
給与手当及び賞与	4,727	5,300
研究開発費	5,630	5,469

3. 研究開発費総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	5,630百万円	5,469百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,484	1
組替調整額	0	2,484
税効果調整前	2,483	2,482
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	2,483	2,482
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	70	-
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,143	2,754
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,143	2,754
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,143	2,754
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	676	1,097
組替調整額	582	667
税効果調整前	93	1,764
税効果額	3	33
退職給付に係る調整額	97	1,797
その他の包括利益合計	4,653	7,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	293,285,539	-	-	293,285,539
合計	293,285,539	-	-	293,285,539
自己株式				
普通株式(注)	6,766	280	-	7,046
合計	6,766	280	-	7,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	2015年12月31日	2016年3月30日
2016年8月5日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	2016年6月30日	2016年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	利益剰余金	5.00	2016年12月31日	2017年3月9日

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	293,285,539	-	-	293,285,539
合計	293,285,539	-	-	293,285,539
自己株式				
普通株式（注）	7,046	344	-	7,390
合計	7,046	344	-	7,390

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加344株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2017年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	2016年12月31日	2017年3月9日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	2017年6月30日	2017年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	5,279	利益剰余金	18.00	2017年12月31日	2018年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	39,065百万円	55,040百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	6,500	19,600
現金及び現金同等物	45,565	74,640

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

半導体用シリコンウェーハ製造設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1年内	47	79
1年超	60	172
合計	108	251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに対し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の経営状況を把握する体制としております。また、外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに設備関係支払手形及び設備関係未払金は、概ね6ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクが存在します。当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、長期のものの一部については、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、信用リスクを軽減するため契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計の概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に対しては、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（2016年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	39,065	39,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,927	44,927	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,501	6,501	-
資産計	90,494	90,494	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,764	27,764	-
(2) 短期借入金（*1）	4,078	4,078	-
(3) 未払法人税等	1,053	1,053	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	3,296	3,296	-
(5) 長期借入金（*1）	168,406	169,511	1,105
(6) リース債務	4,601	4,581	19
負債計	209,200	210,286	1,086
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,906)	(1,906)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,484)	(2,484)	-
デリバティブ取引計	(4,390)	(4,390)	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	55,040	55,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,858	52,858	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,601	19,601	-
資産計	127,500	127,500	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,321	26,321	-
(2) 短期借入金（*1）	-	-	-
(3) 未払法人税等	4,273	4,273	-
(4) 設備関係支払手形及び設備関係未払金	10,586	10,586	-
(5) 長期借入金（*1）	166,437	167,054	617
(6) リース債務	2,958	2,950	7
負債計	210,576	211,186	609
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(155)	(155)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(157)	(157)	-

（*1）1年以内返済予定の長期借入金は、（2）短期借入金に含めておらず、（5）長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、（4）設備関係支払手形及び設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2016年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2017年12月31日) (百万円)
子会社株式 非上場株式	33	33
その他有価証券 非上場株式	46	46

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	39,065	-	-
受取手形及び売掛金	44,927	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	6,500	-	-
合計	90,493	-	-

当連結会計年度(2017年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	55,040	-	-
受取手形及び売掛金	52,858	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	19,600	-	-
合計	127,499	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2016年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,078	-	-	-	-	-
長期借入金	51,768	39,431	24,294	19,536	21,081	12,294
リース債務	1,665	1,326	1,009	496	103	0
合計	57,512	40,757	25,303	20,032	21,184	12,294

当連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	39,731	28,107	26,909	33,079	20,178	18,431
リース債務	1,331	1,014	500	108	3	-
合計	41,062	29,121	27,410	33,187	20,182	18,431

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2016年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,500	6,500	-
	小計	6,500	6,500	-
合計		6,501	6,500	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	0	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	0	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,600	19,600	-
	小計	19,600	19,600	-
合計		19,601	19,600	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	16,302	-	1,906	1,906
合計		16,302	-	1,906	1,906

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	21,913	-	155	155
合計		21,913	-	155	155

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	23,245	-	2,484
合計			23,245	-	2,484

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,917	-	1
合計			2,917	-	1

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2016年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	64,325	29,982	(注)
合計			64,325	29,982	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	29,982	7,408	(注)
合計			29,982	7,408	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
退職給付債務の期首残高	36,384百万円	37,784百万円
勤務費用	2,109	2,139
利息費用	215	223
数理計算上の差異の発生額	256	159
退職給付の支払額	644	1,018
その他	24	96
退職給付債務の期末残高	37,784	39,066

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
年金資産の期首残高	16,751百万円	16,710百万円
期待運用収益	419	337
数理計算上の差異の発生額	941	959
事業主からの拠出額	729	775
退職給付の支払額	242	476
その他	6	33
年金資産の期末残高	16,710	18,338

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	425百万円	449百万円
退職給付費用	136	134
退職給付の支払額	37	48
制度への拠出額	75	73
退職給付に係る負債の期末残高	449	461

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,704百万円	31,979百万円
年金資産	16,710	18,338
	12,994	13,640
非積立型制度の退職給付債務	8,529	7,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,523	21,188
退職給付に係る負債	21,523	21,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,523	21,188

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
勤務費用	2,109百万円	2,139百万円
利息費用	215	223
期待運用収益	419	337
数理計算上の差異の費用処理額	547	632
過去勤務費用の費用処理額	35	35
簡便法で計算した退職給付費用	136	134
その他	61	59
確定給付制度に係る退職給付費用	2,686	2,886

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
過去勤務費用	35百万円	35百万円
数理計算上の差異	129	1,729
合計	93	1,764

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
未認識過去勤務費用	256百万円	221百万円
未認識数理計算上の差異	3,559	1,830
合計	3,816	2,051

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
債券	52%	53%
株式	23	34
ヘッジファンド	21	8
その他	4	5
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%
予想昇給率(注)	主として4.5%	主として4.6%

(注)予想昇給率は、職能資格及び勤務期間に基づく年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度505百万円、当連結会計年度558百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	63,212百万円	53,478百万円
固定資産	7,823	6,711
退職給付に係る負債	6,689	6,538
たな卸資産	220	295
その他	3,133	2,407
繰延税金資産 小計	81,078	69,432
評価性引当額	75,194	63,521
繰延税金資産 合計	5,883	5,910
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	1,003	1,487
その他	243	296
繰延税金負債 合計	1,247	1,783
繰延税金資産(負債)の純額	4,636	4,126
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
評価性引当額	15.1	21.2
海外子会社税率差異	7.8	4.1
試験研究費等税額控除	0.3	1.7
のれん償却額	5.4	1.4
未分配利益の税効果	3.9	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	12.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

米国において、2017年12月22日に所得税法が改正され、2018年1月以降の連邦法人所得税の税率は21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、2017年12月期の連結財務諸表において繰延税金資産の金額は2,190百万円減少し、法人税等調整額は2,175百万円増加しております。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

台湾において、2018年1月18日に所得税法が改正され、2018年1月以降の法人所得税の税率は20%に引き上げられることとなりました。

この税率変更により、2018年12月期の連結財務諸表において繰延税金資産の金額は332百万円、繰延税金負債の金額は28百万円増加することとなります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社は、SUMCO TECHXIV株式会社が保有する、同じく当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの株式を一部売却しております。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

事業の内容：半導体用シリコンウェーハの製造・販売

(2) 株式譲渡日

自 2017年5月17日 至 2017年10月2日(うち、39日間)

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

台湾株式市場における当該株式の流動性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,585百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
53,653	28,057	112,737	16,913	211,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
107,439	38,941	4,390	150,771

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	30,767	高純度シリコン
Samsung Electronics Co., Ltd.	22,638	高純度シリコン

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	合計
60,624	33,090	147,320	19,591	260,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
109,366	37,813	4,035	151,214

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	41,905	高純度シリコン
Samsung Electronics Co., Ltd.	27,818	高純度シリコン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	715円46銭	822円53銭
1株当たり当期純利益金額	22円46銭	92円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,588	27,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,588	27,016
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,695	293,278,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,078	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,768	39,731	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,665	1,331	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,637	126,705	0.9	2019年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,935	1,626	0.4	2019年～2022年
合計	177,085	169,395	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,107	26,909	33,079	20,178
リース債務	1,014	500	108	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,195	123,994	190,405	260,627
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,516	13,736	24,228	36,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,613	9,634	16,621	27,016
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.32	32.85	56.68	92.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.32	20.53	23.82	35.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	22,686
売掛金	43,879	49,282
有価証券	6,500	19,600
商品及び製品	5,015	5,148
仕掛品	8,650	10,735
原材料及び貯蔵品	134,742	136,615
前渡金	5 2,554	5 2,488
前払費用	190	348
短期貸付金	4,070	11,322
未収入金	2,567	4,264
その他	1,277	1,447
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	1 226,116	1 263,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,649	53,983
構築物	2,021	1,892
機械及び装置	18,334	19,595
車両運搬具	30	51
工具、器具及び備品	382	372
土地	15,322	15,297
リース資産	45	26
建設仮勘定	2,138	4,407
有形固定資産合計	95,923	95,626
無形固定資産		
ソフトウェア	3,754	4,162
その他	503	464
無形固定資産合計	4,258	4,626
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
関係会社株式	27,057	27,057
関係会社出資金	55	55
関係会社長期貸付金	36,884	28,435
長期前渡金	5 43,164	5 40,689
長期前払費用	2,108	2,158
前払年金費用	288	61
その他	1,186	1,072
貸倒引当金	196	147
投資その他の資産合計	1 110,551	1 99,386
固定資産合計	210,733	199,639
資産合計	436,850	463,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,529	36,166
短期借入金	3,469,884	366,672
リース債務	1,638	1,300
未払金	4,704	5,499
未払費用	459	361
未払法人税等	323	1,824
設備関係未払金	2,683	6,526
前受金	6	52
為替予約	4,390	157
その他	678	903
流動負債合計	1,120,301	1,119,465
固定負債		
長期借入金	3116,637	126,705
リース債務	2,870	1,569
繰延税金負債	117	117
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342
退職給付引当金	8,921	10,579
資産除去債務	469	469
その他	180	86
固定負債合計	130,539	140,871
負債合計	250,840	260,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金		
資本準備金	3,611	3,611
その他資本剰余金	19,772	19,772
資本剰余金合計	23,384	23,384
利益剰余金		
利益準備金	1,241	1,681
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,273	36,583
利益剰余金合計	23,515	38,264
自己株式	11	12
株主資本合計	185,607	200,356
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,484	1
土地再評価差額金	2,886	2,885
評価・換算差額等合計	402	2,884
純資産合計	186,010	203,240
負債純資産合計	436,850	463,577

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1 167,138	1 205,471
売上原価	1 144,896	1 165,837
売上総利益	22,241	39,634
販売費及び一般管理費	1, 2 17,348	1, 2 19,105
営業利益	4,893	20,528
営業外収益		
受取利息	509	514
受取配当金	1,048	3,675
受取ロイヤリティー	71	1,059
その他	180	351
営業外収益合計	1 1,810	1 5,602
営業外費用		
支払利息	2,879	2,299
為替差損	1,057	2,368
固定資産除売却損	240	239
その他	179	296
営業外費用合計	1 4,357	1 5,203
経常利益	2,345	20,926
特別利益		
固定資産売却益	1 1,253	-
特別利益合計	1,253	-
税引前当期純利益	3,598	20,926
法人税、住民税及び事業税	62	1,779
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	68	1,779
当期純利益	3,667	19,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	43,660	44.2	48,011	43.1
労務費		23,010	23.3	26,394	23.7
経費		32,130	32.5	37,106	33.2
当期総製造費用		98,801	100.0	111,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,378		8,650	
合計		107,179		120,163	
期末仕掛品たな卸高		8,650		10,735	
他勘定振替高	3	28		31	
当期製品製造原価		98,501		109,396	

前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>電力料 9,258百万円 減価償却費 12,705</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 18百万円 営業外費用へ 9</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>電力料 9,970百万円 減価償却費 13,513</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 25百万円 営業外費用へ 5</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,718	3,611	19,772	23,384	801	23,445	24,247	11	186,339
当期変動額									
利益準備金の積立					439	439	-		-
剰余金の配当						4,399	4,399		4,399
当期純利益						3,667	3,667		3,667
土地再評価差額金の取崩									
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	439	1,171	731	0	731
当期末残高	138,718	3,611	19,772	23,384	1,241	22,273	23,515	11	185,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	2,816	2,815	189,155
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				4,399
当期純利益				3,667
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,483	70	2,413	2,413
当期変動額合計	2,483	70	2,413	3,145
当期末残高	2,484	2,886	402	186,010

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	138,718	3,611	19,772	23,384	1,241	22,273	23,515	11	185,607
当期変動額									
利益準備金の積立					439	439	-		-
剰余金の配当						4,399	4,399		4,399
当期純利益						19,147	19,147		19,147
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	439	14,309	14,749	0	14,748
当期末残高	138,718	3,611	19,772	23,384	1,681	36,583	38,264	12	200,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,484	2,886	402	186,010
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				4,399
当期純利益				19,147
土地再評価差額金の取崩		1	1	-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482		2,482	2,482
当期変動額合計	2,482	1	2,481	17,230
当期末残高	1	2,885	2,884	203,240

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。なお、2016年3月31日以前に取得した構築物については、定率法を採用しております。

耐用年数は、建物は主として31年、その他の資産は主として5年であります。

(2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。

(八) ヘッジ方針

当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「その他」1,002百万円は、「未払法人税等」323百万円及び「その他」678百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「その他」252百万円は、「受取ロイヤリティー」71百万円及び「その他」180百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	18,940百万円	29,305百万円
長期金銭債権	37,153	28,730
短期金銭債務	29,815	44,077

2. 偶発債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	396百万円	322百万円

3. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
長期借入金 (内、1年以内返済予定額)	18,536百万円 (13,236)	5,300百万円 (5,300)

4. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	59,300百万円	67,075百万円
借入実行残高	4,078	-
差引額	55,221	67,075

5. 当社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,678百万円	54,455百万円
仕入高	49,672	55,639
営業取引以外の取引による取引高	4,225	5,531

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度65%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売手数料	1,678百万円	2,365百万円
荷造運賃	2,614	2,865
給与手当及び賞与	2,070	2,373
減価償却費	384	355
研究開発費	5,131	5,087

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は27,057百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	38,793百万円	35,602百万円
関係会社株式	26,111	26,111
固定資産	3,956	3,397
退職給付引当金	2,624	3,197
たな卸資産	104	45
その他	1,836	1,357
繰延税金資産 小計	73,425	69,711
評価性引当額	73,425	69,711
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産	117	117
繰延税金負債 合計	117	117
繰延税金負債の純額	117	117
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	24.4	14.6
受取配当金益金不算入	9.5	5.4
試験研究費等税額控除	-	2.5
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	8.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	634円24銭	693円00銭
1株当たり当期純利益金額	12円51銭	65円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,667	19,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,667	19,147
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,695	293,278,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	126,856	774	337	4,422	127,293	73,310
	構築物	7,062	29	35	147	7,055	5,163
	機械及び装置	414,014	10,704	2,860	9,416	421,858	402,263
	車両運搬具	1,074	47	18	25	1,103	1,051
	工具、器具及び備品	4,686	153	122	161	4,717	4,345
	土地	15,322 [4,229]	-	25 [1]	-	15,297 [4,228]	-
	リース資産	93	-	4	18	89	62
	建設仮勘定	2,138	13,978	11,709	-	4,407	-
	計	571,249	25,687	15,113	14,191	581,823	486,196
無形固定資産	ソフトウェア	24,842	1,776	68	1,369	26,550	22,388
	その他	526	1,737	1,777	0	487	23
	計	25,368	3,514	1,845	1,369	27,037	22,411

(注) 1. 当期増加の主な内訳

機械及び装置 300mm ウェーハ製造設備 9,708百万円
建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 当期減少の主な内訳

機械及び装置 300mm ウェーハ製造設備 伊万里工場 1,512百万円
機械及び装置 ウェーハ製造設備 佐賀工場 882百万円
機械及び装置 200mm ウェーハ製造設備 伊万里工場 165百万円
機械及び装置 ウェーハ製造設備 米沢工場 163百万円

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199	-	49	150

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	普通株式100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに記載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス http://www.sumcosi.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）2017年3月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2017年3月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）2017年5月15日関東財務局長に提出。

（第19期第2四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出。

（第19期第3四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2017年3月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年8月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年10月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SUMCOの2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SUMCOが2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年3月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長沼 洋佑 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2017年1月1日から2017年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。